

「好循環実現のための経済対策」の進捗状況(平成26年9月30日時点)

※ 各事業の内容及び進捗状況の詳細は、各府省庁の担当部局・課にお問合せください。  
 ※ 経済対策本文で複数の章(区分)に再掲として記載されている事業については、本資料においては初出の区分にのみ表示しています。  
 ※ 「関連する行政事業レビューの事業番号」欄の番号は、各担当府省庁が作成する行政事業レビューシートの事業番号を示しています。番号の下に括弧書きで府省庁名が記載されている場合は、括弧内の府省庁が作成した行政事業レビューシートの事業番号を示しています。

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み)の有無	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課													
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型(国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課												
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階																		
1	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(1)競争力強化に資する設備投資等の促進	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	1,400.00	有																1,400.00	①	①	②					0192	044	中小企業庁経営支援部	技術・経営革新課							
2	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(1)競争力強化に資する設備投資等の促進	地域オープンイノベーション促進事業	30.00	無																									0238		地域経済産業グループ	地域新産業戦略室						
3	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(1)競争力強化に資する設備投資等の促進	研究開発型新事業創出支援プラットフォーム	102.00	無	102.00	①	①	②																					0041		産業技術環境局	技術振興課						
4	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(1)競争力強化に資する設備投資等の促進	先端技術実用化非連続加速プログラム	51.00	無																										0042		産業技術環境局	研究開発課					
5	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(1)競争力強化に資する設備投資等の促進	リースによる先端設備投資支援	49.99	有																										0003	061	経済産業政策局	産業資金課					
6	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の加速	68.79	無	68.79	①	①	①																						0262	0269	研究開発局	研究開発戦略官付					
7	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	海洋資源確保に向けた調査研究の加速	61.39	無	61.39	①	①	①																							0305		研究開発局	海洋地球課				
8	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	国産ロケット高度化等の宇宙インフラの整備・活用	270.51	無	270.51	①	①	①																						0247	0294	0295	0296	研究開発局	宇宙開発利用課			
9	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	独法等における先端研究基盤(施設・設備)等の整備	78.79	無	76.30	①	①	②																							0187	0258	0269	0289	0302	0445	研究振興局	振興企画課
10	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	国民の「健康寿命」の延伸	102.47	無	41.27	①	①	①																								0158	0160	0194	0241	0243	研究振興局	ライフサイエンス課
11	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	研究開発基盤の強化と研究成果の展開の加速	18.78	無	5.69	①	②	②																								0183	0185	0200	0307	科学技術・学術政策局	科学技術・学術戦略官付(制度改革・調査担当)	
12	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	民間イノベーションを促進する大型研究施設の機能整備の加速	21.09	無	21.09	①	①	①																									0228	0230	科学技術・学術政策局	研究開発基盤課量子放射線研究推進室		
13	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	大学等の先端研究基盤の整備(私立学校における研究基盤の強化)	152.99	無																													0167	0174	高等教育局私学部	私学助成課		
14	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2)科学技術イノベーション、技術開発の推進	大学等の先端研究基盤の整備(国立大学法人における最先端研究設備等の整備)	163.70	無	163.70	①	①	①																										0158	0160	高等教育局研究振興局	国立大学法人支援課 学術機関課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)					
15	文部科学省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	大学等の先端研究基盤の整備(国際競争力強化のための人材育成基盤整備)	55.01	無	55.01	①	①	①									0132		大臣官房文教施設企画部	計画課		
16	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	超高分解能合成開口レーダの小型化技術等の研究開発	47.87	無										47.87	①	①	0094 0095 0096		製造産業局	宇宙産業室		
17	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	空中発射システムの研究開発	2.00	無										2.00	①	①	0076		製造産業局	宇宙産業室		
18	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業	17.00	無										17.00	①	①	0010		資源エネルギー庁 資源・燃料部	鉱物資源課		
19	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	革新的プロセス技術開発(ミニマルファブ)	25.00	無										25.00	①	①	0439		製造産業局	産業機械課		
20	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	高温超電導技術を用いた送電システムの実証事業	15.00	無										15.00	①	①	0043		産業技術環境局	研究開発課		
21	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	臨床効果データベース構築事業	2.15	無										2.15	①	△	033		医政局	総務課		
22	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	医療機関における外国人患者受入環境整備推進事業	0.53	無										0.53	①	①	023		医政局	総務課		
23	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	臨床研究中核病院整備事業	10.39	無										10.39	③	-	214		医政局	研究開発振興課		
24	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	臨床試験支援機能構築事業	3.69	無										3.69	③	-	214		医政局	研究開発振興課		
25	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	再生医療実用化研究実施拠点整備事業	3.65	無							3.65	①	②				229		医政局	研究開発振興課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新設成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
26	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	IOTを活用した地域医療ネットワーク事業	医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備する。	1.51	無											1.51	①	①	71			医政局	研究開発振興課	
27	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立循環器病研究センターについて、国際水準の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備し、また、予防・診断・治療法のモデル開発推進のための体制を整備する。	4.74	無	4.74	①	②	③										94			医政局	医療経営支援課	
28	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターについて、国際水準の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備する。	3.75	無	3.75	①	②	②										95			医政局	医療経営支援課	
29	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センターについて、国際水準の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備する。	1.92	無	1.92	①	①	①										96			医政局	医療経営支援課	
30	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備費)	輸出入届出、業監証明等の手続きをオンライン化し、地方厚生局・PMDA・税関において輸出入届出、業監証明等の確認をペーパーレスで行えるようにする。	1.43	無											1.43	①	②	201			医薬食品局	監視指導・麻薬対策課	
31	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策による経済成長推進事業)	アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策の支援のため、国が国際機関に資金を拠出して日本の優れた製品を供与し、同地域における日本ブランドの評価向上を図り、日本製品の製造・販売・研究開発等を促進するとともに、同地域の公衆衛生の向上等の国際貢献を行う。	2.43	無	2.43	①	②	②										836			大臣官房	国際課	
32	厚生労働省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(開発途上国向け医薬品研究開発支援事業)	日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を下支えし、その成長・発展を図るため、国が資金を拠出する等により、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を行う。	28.00	無	28.00	①	①	①										843			大臣官房	国際課	
33	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	ロボット介護機器導入実証事業	ロボット介護機器の本格普及に向けて、介護現場への導入に関するマッチング支援、製造・設置費用の補助を通じた大規模導入実証事業を実施。	20.50	無					20.50	①	②	②							0110			製造産業局	産業機械課
34	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	医療国際展開加速化促進事業	医療技術とサービスが一体となった国際展開案件の事業化等を支援。	20.00	無					20.00	①	①	①							0117			商務情報政策局	ヘルスクア産業課
35	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	中小機構による健康・医療事業分野への資金供給	中小機構が、他の投資会社とともに組成する投資事業有限責任組合を通じた投資により、健康・医療事業に取り組む中小企業等の資本増強を支援。	10.00	無	10.00	①	①	③											0217			中小企業庁経営支援部	技術・経営革新課
36	内閣府	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	実用準天頂衛星の打上げ推進	開発中の実用準天頂衛星2〜4号機を打ち上げるための経費である。	148.20	無											148.20	①	①	0038			宇宙戦略室		
37	国土交通省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立)	米国シェールガスの輸送需要に対応した大型で高い輸送効率を有する次世代のLNG運搬船、及び安価な水素の輸入に必要な世界初の液化水素運搬船に係る調査、安全要件の整備、関係国との協議等を行う。	5.56	無											5.56	①	②	347			海事局	海洋・環境政策課 船舶産業課	
38	国土交通省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(海洋産業の戦略的育成)	海洋資源開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を推進するため、海洋資源開発関連技術の開発を支援する。	2.31	無	2.31	①	①	①										346			海事局	海洋・環境政策課 船舶産業課	
39	国土交通省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(海洋構造物に係る研究開発のための機能強化)	独立行政法人海上技術安全研究所の保有する国内最大の海洋構造物試験水槽について、海洋エネルギー発電施設等の合理的な設計を可能とし、エネルギーコスト低減を促進するための機能強化を実施する。	1.97	無	1.97	①	①	①										413			海事局	海洋・環境政策課	
40	国土交通省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	遠隔離島における活動拠点整備	海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用を図るため、遠隔離島における活動拠点(特定離島港湾施設)の整備を行う。	29.29	無											29.29	①	①	212			港湾局	計画課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み)の有無	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型(国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階						
41	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備事業	(独)産業技術総合研究所の老朽化した基盤インフラについて、耐用年数を超え、経年劣化等により危険性が増している施設設備の緊急改修を行い、世界最先端の研究開発が継続的に実施できる環境を維持してイノベーションに繋げる。	38.10	無	38.10	①	①	①											0565		産業技術環境局	技術振興課 産業技術総合研究所室			
42	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業	消費生活用製品安全法等に基づく製品の安全性確保のための試験評価機能を強化し、イノベーションの促進を図るため、(独)製品評価技術基盤機構製品安全センター本部の施設を整備するもの。	47.51	無	47.51	①	①	②											0568		産業技術環境局	製品評価技術基盤機構室			
43	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	グローバル認証基盤整備事業(大型蓄電池)	大型蓄電池について、海外市場における競争力確保のため、性能及び安全性の試験評価拠点を(独)製品評価技術基盤機構に整備するもの。	85.28	無	85.28	①	①	②											0568		産業技術環境局	国際電気標準課 製品評価技術基盤機構室			
44	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発	スマートフォン等で利用可能な高精度な多言語音声翻訳技術を確立するための研究開発を実施。	10.03	無											10.03	①	①		0169		情報通信国際戦略局	研究推進室			
45	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	ビッグデータ・オープンデータの活用促進	センサー等を用いてビッグデータ・オープンデータを収集し、これらを利活用して農業等に係る社会的課題を解決する仕組みや環境の構築・実証及びビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発を実施。	10.49	無											10.49	①	③		0064 0092		情報通信国際戦略局	技術政策課			
46	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援	4K・8Kの普及推進のため、衛星放送・ケーブル網における送受信技術及びIP網における大容量映像配信に関するシステムの実証等を実施。	15.49	無											15.49	③	③		0097		情報流通行政局	衛星・地域放送課			
47	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	災害に強いG空間シニアの構築等新成長領域開拓のための実証事業	準天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証を実施。	12.00	無											12.00	①	③		0093		情報流通行政局	地域通信振興課			
48	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証事業	ICTを活用した新たな街づくりの普及展開に向けた共通プラットフォーム実現のための実証等を実施。	12.00	無											12.00	①	③		0091		情報通信国際戦略局	情報通信政策課			
49	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	スマートプラチナ社会構築事業	在宅医療・介護の情報連携のため、多職種間で情報を安全かつ効率的に共有するためのシステムの確立に向けた実証事業及び生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた実証等を実施。	15.50	無											15.50	①	③		0089		情報流通行政局	情報流通高度化推進室			
50	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	統計GISの充実	地図で見る統計(統計GIS)の機能追加、情報充実を図り、公的機関における防災・都市計画及び民間における地域販売戦略等への利活用を促進。	1.99	無											1.99	①	②		0152		統計局	総務課			
51	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進	廃炉・汚染水対策事業	廃炉・汚染水対策として、実現可能性のある技術について、FS・要素技術開発を支援するとともに、技術的難易度が高く、国が前面にたって取り組む必要がある「凍土方式の遮水壁の構築」及び「より高性能な多核種除去設備の実現」を図る。	478.80	有	214.90	①	①	①							263.90	①	①		0044 0045	060	資源エネルギー庁電力・ガス事業部	原子力発電所事故収束対応室			
52	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3) 海外展開の推進	成長する途上国・新興国の活力の取り込み(日本方式普及・ノン・プロジェクト無償資金協力)	我が国に優位性のある医療機材や次世代自動車等の製品を、今後一層の成長が見込まれる途上国・新興国に供与することによって、日本製品に対する継続的なニーズを創出するとともに、日本方式の普及を促進し、日本企業の海外展開を支援する。	45.00	無	45.00	①	②	②											91		国際協力局	開発協力総括課			

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの 事業番号	関連する基金 シート番号		担当部局	担当課
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階					
53	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	成長する途上国・新興国の活力の取り込み(インフラシステム輸出・日本製機材国際展開(技術協力))	10.10	無	10.10	①	②	②											92		国際協力局	開発協力総括課				
54	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金)	28.00	無	28.00	①	①	①											141		国際協力局	国際保健政策室				
55	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援(ABEイニシアティブ)	20.44	無	20.44	①	①	③											93		国際協力局	国別開発協力第三課				
56	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	ASEAN事業環境整備支援	10.00	無	10.00	①	①	②											0145		通商政策局	アジア大洋州課				
57	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業	15.00	無	15.00	①	①	①											0146		通商政策局	通商政策課				
58	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	コンテンツ海賊版対策強化事業	3.00	無										3.00	①	①			0119		商務情報政策局	文化情報関連産業課				
59	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	中小企業の国際展開支援(中小企業メンプロジェクト無償資金協力)	6.00	無	6.00	①	△	-											92	先方政府が入札条件の変更を希望し、調整中である等。先方政府部内の手続の遅れのため、本年12月末までに契約開始の見込み。	国際協力局	開発協力総括課				
60	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	中小企業の国際展開支援(中小企業民間提案型普及・実証事業(技術協力))	24.01	無	24.01	①	①	②											92		国際協力局	開発協力総括課				
61	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化(途上国の要望を踏まえた水産加工品の供与(無償資金協力))	7.00	無	7.00	①	②	②											91		国際協力局	開発協力総括課				
62	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化(地方自治体の国際展開(技術協力))	6.00	無	6.00	①	①	③											93		国際協力局	開発協力総括課 民間援助連携室				
63	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進	7.00	無										7.00	①	③			0094		情報通信国際戦略局	国際政策課				
64	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業	21.00	無										21.00	②	②			0095		情報流通行政局	情報通信作品振興課				
65	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業	3.00	無										3.00	②	②			0075		情報流通行政局	情報通信作品振興課				
66	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	日本型郵便インフラシステムの海外展開事業	1.20	無										1.20	①	①			0138		情報流通行政局	郵便課国際企画室				
67	総務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	テレビ国際放送の充実強化	5.00	無										5.00	①	①			0105		情報流通行政局	国際放送推進室				

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み)の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)							
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階		「契約開始」段階	関連する行政事業レビューの事業番号
68	内閣府	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	官邸主導による戦略的広報の実施	18.15	無											18.15	①	①	00080010		内閣府大臣官房政府広報室		
69	内閣官房	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	官邸主導による戦略的広報の実施	0.30	無											0.30	①	①			内閣官房内閣広報室		
70	外務省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(3)海外展開の推進	戦略的な日本理解促進事業	1.99	無											1.99	①	①			外務大臣官房	国際報道官室	
71	経済産業省	I. 競争力強化策	1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	(4)金融機能の強化、公的・準公的資金の運用等の見直し	中小企業再生支援協議会の機能強化	3.50	有	3.50	①	①	①											0200	057	中小企業庁事業環境部	金融課
72	経済産業省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		エネルギー使用合理化事業者支援事業	150.00	無					150.00	①	①	②							0368		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー対策課
73	経済産業省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金	200.00	無					200.00	①	①	①							0366		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	燃料電池推進室
74	経済産業省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業	100.00	無					100.00	①	①	①							0481		商務情報政策局	情報通信機器課
75	経済産業省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	50.00	無					50.00	①	①	①							0426		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー対策課
76	国土交通省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		トラック輸送の省エネ対策の推進(燃料費高騰対策)	50.20	無					50.20	①	①	②							034		自動車局	貨物課
77	環境省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		温室効果ガス排出削減による中小企業者等経営強化促進事業	12.80	無					12.80	①	②	②							061		地球環境局	地球温暖化対策市場メカニズム室
78	環境省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		離島の再エネ・減エネ加速化事業	4.00	無					4.00	①	②	③							062		地球環境局	地球温暖化対策課
79	環境省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		低炭素型の融雪設備導入支援事業	1.00	無											1.00	①	②		063		地球環境局	地球温暖化対策課
80	環境省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備(独立行政法人国立環境研究所運営費交付金)	2.45	無	2.45	①	②	②											330		総合環境政策局	総務課環境研究技術室
81	環境省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	8.00	無											8.00	②	②				地球環境局	総務課研究調査室
82	環境省	I. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業	5.00	無											5.00	①	②		153		大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	企画課リサイクル推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執 行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由 して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行 政事業レ ビューの事 業番号	関連する基 金シート番 号	担当部局	担当課					
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)					「契約準 備」段階	「契約開 始」段階			
83	環境省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		環境アセスメント迅速化推進・国際展開調査事業	日本再興戦略においては、クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会を実現するため、石炭火力等の火力発電所が最新鋭の技術を採用しているか等の観点により適切に審査を行うとともに、火力発電所のリプレース(設備更新)や再生可能エネルギー導入等のための環境アセスメントの迅速化を図ることとしている。 このため、火力発電技術に係る最新の技術動向に関する調査や環境アセスメントの迅速化に係る国内外の動向の調査を行い、環境アセスメントにおける適切な審査及び迅速化を推進するとともに、アジア各国との対話により共通の課題や我が国の経験を共有し、各国の課題解決及び我が国の技術展開に貢献する。	1.50	無										1.50	①	③			総合環境政策局	環境影響評価課 環境影響審査室					
84	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		探鉱・資産買収等出資事業出資金	資源の「安定的」かつ「安価」な供給の確保に向けて、大規模な埋蔵量が期待できる大型ガス田で日本企業がオペレーターを務める探鉱事業にJOGMECを通じたリスクマネーの供給を行う。	117.00	無	117.00	①	①	②									0308		資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油・天然ガス課					
85	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		石油・天然ガス増産技術の研究開発	石油・天然ガス分野における技術協力を強かに推進するため、資源国のニーズも踏まえつつ、CO2を油層に圧入し資源回収量を増産する技術開発を加速する。	12.00	無	12.00	①	①	①									0309		資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油・天然ガス課					
86	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		延伸大陸棚等資源権益保全調査事業	延伸大陸棚等における海洋鉱物資源の分布状況の把握に向けた調査を実施する。	10.00	無										10.00	①	①	0249		資源エネルギー庁 資源・燃料部	鉱物資源課					
87	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		資源権益確保事業	資源国における金属鉱物の回収技術の確立や地質情報の収集等を行い、日本企業による権益獲得に向けた取組を後押しする。	6.00	無										6.00	①	①	0243		資源エネルギー庁 資源・燃料部	鉱物資源課					
88	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		給油所地下タンク漏洩防止緊急対策事業	SS事業者が保有する老朽化した地下タンクの危険物漏えい未然防止対策や早期発見対策への支援を実施し、石油販売業の体質強化を図る。	87.39	無					87.39	①	①	①					0343		資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油流通課					
89	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		灯油配送合理化促進支援事業	過疎地域や豪雪地域における灯油の安定供給を図るため、灯油ローリーの大型化や共同所有による灯油配送の合理化を支援する。	58.00	無					58.00	①	①	①					0344		資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油流通課					
90	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	災害時に地域における石油製品の供給拠点となり、緊急車両に優先給油を実施するSSが行う一定量の在庫の備蓄を支援する。	15.00	無					15.00	①	①	②					0348		資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油流通課					
91	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		石油供給インフラ強靱化事業(石油コンビナート対策)	南海トラフ巨大地震等を想定し、石油の供給機能を維持すべく、製油所における①設備の耐震・耐液状化等の対策、②設備の安全停止対策、③他地域の製油所とのバックアップ供給に必要な入出荷設備の増強対策等の支援を行う。	125.00	無					125.00	①	①	②					0346		資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油精製備蓄課					
92	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		高圧ガス設備の耐震補強支援事業	最新の耐震基準の適用を受けない既存の球形タンクや、保安上重要度の高い設備について、最新の耐震基準に適合させるべく実施する耐震補強対策を支援する。	28.15	無					28.15	①	②	②					0349 0555		商務流通保安グループ	高圧ガス保安室					
93	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		高圧ガス設備の耐震補強支援耐震補強評価に係る調査研究	耐震基準の見直しに向け、耐震実験装置を用いた実験を通じて、地震動によって高圧ガス設備が受ける影響についての分析等を行う。	2.08	無										2.08	①	①	0345		商務流通保安グループ	高圧ガス保安室					
94	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		ガス導管経年劣化緊急対策事業	保安上優先順位が高く、ガス事故による被害が大きい建物において、経年劣化し腐食のおそれがあるガス管の交換・修繕等を行う際、工事費の一部を補助する。	9.55	無					9.55	①	①	②					0347		商務流通保安グループ	ガス安全室					
95	経済産業省	1. 競争力強化策	2. エネルギーコスト対策		工業用水道強靱化事業	大規模災害時においても、工業用水の安定的な供給を確保するため、工業用水道の緊急更新・耐震化を支援する。	12.00	無										12.00	①	②	0239		地域経済産業グループ	産業施設課					

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み)の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
96	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	効率的な物流ネットワークの強化	176.23	無											176.23	①	①	30-1		道路局	国道防災課	
97	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	円滑な都市・地域活動のための渋滞対策	443.50	無											113.39	①	②	30-1 172		道路局	道路交通管理課 国道防災課 環境安全課	
98	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	国際コンテナ戦略港湾施策の推進	93.80	無											93.80	①	①	212		港湾局	計画課	
99	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	首都圏空港の機能強化	70.15	無											70.15	①	①	252		航空局	空港施設課 大都市圏空港調査室	
100	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)	1,309.75	無											1,309.75	①	②	359		大臣官房	社会資本整備総合交付金等総合調整室	
101	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	地域公共交通確保維持改善事業	13.50	無											13.50	①	①	279		総合政策局 公共交通政策部	交通支援課	
102	国土交通省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	地下高速鉄道整備事業費補助	0.90	無	0.90	①	①	①										273		鉄道局	都市鉄道政策課	
103	文部科学省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(2)オリンピック・パラリンピック施設の整備等	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対応(独)日本スポーツ振興センター運営費)	200.00	無	200.00	①	①	②										0348		スポーツ・青少年局	スポーツ・青少年企画課	
104	防衛省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(2)オリンピック・パラリンピック施設の整備等	東京五輪へ向けた選手育成態勢の整備	4.89	無											4.89	①	①	0346 0365		経理装備局	会計課	
105	文部科学省	I.競争力強化策	3.2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	(2)オリンピック・パラリンピック施設の整備等	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対応(独)日本スポーツ振興センター研究施設整備)	8.06	無	8.06	①	②	②										0349		スポーツ・青少年局	競技スポーツ課	
106	総務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	地域経済循環創造事業交付金	30.00	無											30.00	①	②	0012		自治行政局	地域政策課	
107	総務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	分散型エネルギーインフラプロジェクト	6.20	無											6.12	①	③	0019		自治行政局	地域政策課	
108	総務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	公共クラウド構築事業	2.00	無											2.00	③	③	0050		自治行政局	地域政策課 地域情報政策室	
109	総務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	過疎集落等自立再生対策事業	13.00	無											13.00	①	②	0013		自治行政局	地域自立応援課 過疎対策室	



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
110	総務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業	0.30	無										0.30	①	③	0030		自治行政局	地域自立応援課人材力活性化・連携交流室		
111	総務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	市町村合併体制整備費補助金	4.00	無										4.00	①	②	0006		自治行政局	市町村課		
112	内閣府	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の創設	870.00	無										870.00	②	②	0127		内閣府 地域活性化推進室	地域再生担当		
113	国土交通省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	春の旅行需要取り込みに向けた訪日促進キャンペーン	11.00	無										11.00	①	①	243		観光庁	日本ブランド発信・外客誘致担当参事官付		
114	国土交通省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	観光地ビジネス創出の総合支援	4.00	無										4.00	①	①	244		観光庁	観光資源課		
115	法務省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	観光立国推進のための出入国審査の迅速化	13.91	無										13.91	①	①	0064 0065		入国管理局	総務課		
116	環境省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	外国人観光客向けプロモーションと国立公園等国際化整備	12.00	無										2.00	①	②	244 246		自然環境局	・総務課自然ふれあい推進室 ・自然環境整備担当参事官室		
117	環境省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	小笠原国立公園兄島におけるグリーンアノール対策費	1.02	無										1.02	①	②	220		自然環境局	国立公園課		
118	環境省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	甚大な被害を及ぼしている鳥獣の生息状況等緊急調査事業	5.00	無										5.00	①	②	219		自然環境局	野生生物課鳥獣保護業務室		
119	環境省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	環境首都水俣アピール推進事業	3.51	無	1.31	①	①	①						2.20	①	②	275	A類型の事業は、国際機関に対する拠出金であり、平成26年3月末時点で拠出済み。	総合環境政策局環境保健部	・企画課特殊疾病対策室 ・環境安全課		
120	国土交通省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	地域経済を支える港湾インフラの整備	41.41	無										13.63	①	②	27.78	①	①	26 212	港湾局	計画課
121	国土交通省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	道の駅の多様な機能の強化	7.48	無										7.48	①	①	169		道路局	国道防災課		
122	国土交通省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	フリーゲージトレインの実用化に向けた設備の整備	4.54	無	4.54	①	①	②									250		鉄道局	技術企画課技術開発室		
123	国土交通省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	高速道路料金割引(利便増進事業終了に対する激変緩和)	620.00	無	620.00	①	①	①									285		道路局	高速道路課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課		
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型(国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課	
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						
124	国土交通省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進を図るため、地域や自動車運送事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入等であって他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組について、重点的に支援。	2.00	無																2.00	①	②	034		自動車局	環境政策課
125	国土交通省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	環境・ストック活用推進事業	インスペクションや維持保全計画の作成の取り組みを行うことを前提に、長寿命化に資するリフォームの先進的な取組に対して支援を行う。	20.00	無					20.00	①	①	②											070		住宅局	住宅生産課
126	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	商店街まちづくり事業	商店街組織等による、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備(子育て支援施設の整備、高齢者向けの御用聞き型宅配サービスの提供等)を支援。	127.00	有					127.00	①	①	③											0194	047	中小企業庁経営支援部	商業課
127	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	地域商店街活性化事業	消費を喚起するイベントや商店街のセール実施のほか、イベントの効果を持続させるための商店街の体質強化に資する人材育成研修事業等を支援。	53.00	有					53.00	①	①	③											0196	054	中小企業庁経営支援部	商業課
128	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(1)地域づくり・まちづくり	中心市街地活性化事業	中心市街地において、地元商店街に対する経済効果が大きく及ぶ事業であり、かつ、商店街等の地域経済全体が便益を享受できる事業に絞って、事業化可能性調査や商業施設の整備等の費用の一部を補助。	44.98	有					44.98	①	①	①											0193	047	商務流通保安グループ	中心市街地活性化室
129	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農地集約化事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(農業農村整備事業)	農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、洪水被害防止対策等を推進する。	800.00	無	6.10	①	②	②					581.63	①	②	212.27	①	①	0109 0110 0111 0116 0119 0153 0155 0160					農村振興局	設計課	
130	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農地集約化事業(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行等の取組を支援。	2.00	有					2.00	①	①	①										0106	034	農村振興局	農村計画課	
131	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農地集約化事業(農地中間管理機構事業)	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、法律施行後遅滞なく農地中間管理機構を設立し、農地の利用集積に取り組みするために必要となる事業費(農地賃料、保全管理費)及び事業推進費を支援	137.21	有									137.21	①	②								0100		経営局	農地政策課
132	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農地集約化事業(機構集積協力金交付事業)	農地中間管理機構に対しまとめて農地を貸し付けた地域、同機構に対する貸付けに伴って離農又は経営転換する者等に対して協力金を交付	153.04	有									153.04	①	-							0100		経営局	農地政策課	
133	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農地集約化事業(農地情報公開システム整備事業)	利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備・活用と、これに公開情報を提供できるよう農地台帳の電算処理システム等の整備を支援	110.00	有					68.88	①	①	③	41.12	①	△							0100	29	経営局	農地政策課	
134	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	担い手確保対策事業(新規漁業就業者総合支援事業)	漁業の就業情報の提供や就業相談会の開催、漁家子弟を含む新規就業希望者の漁業現場での長期研修等を支援する事業である。	2.55	有					2.55	①	①	①											0256	62	水産庁	企画課
135	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	担い手確保対策事業(緑の現場技能者育成促進対策)	林業への適性を見極めるためのトライアル雇用等の一部先行実施。	2.81	有					2.81	①	①	①											0203	41	林野庁	経営課
136	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	担い手確保対策事業(新規就農支援事業)	青年の新規就農者への補助金及び青年を雇用した農業法人への補助金につき、26年度予定数の一部を前倒して実施し、早期就農を確保。	98.75	有					98.75	①	①	②											0087	33 39	経営局	就農・女性課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
137	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	6次産業化等の推進事業(6次産業化ネットワーク活動整備交付金)	農林漁業者等が地域の多様な事業者と連携して取り組む加工・販売に必要な機械・施設等の整備を支援するものである。	19.85	無									19.85	①	②			0134			食料産業局	産業連携課	
138	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	6次産業化等の推進事業(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	地域活性化のための農林水産業の6次産業化の活動拠点であり、美しく活力ある農山漁村の構築にも資する生産基盤、生産施設等の整備を支援。	15.00	無									15.00	①	②			0104			農村振興局	農村整備官	
139	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	6次産業化等の推進事業(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業)	小水力等発電施設の計画的整備を促進するため、都道府県単位でポテンシャルの高い地点を明らかにした基本整備計画(マスタープラン)の策定や、発電施設の整備に係る概略設計等の取組を支援。	1.00	無			0.24	①	②	②			0.76	①	②			0148			農村振興局	農村整備官	
140	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	6次産業化等の推進事業(攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業)	産学の英知を結集し、革新的な技術体系を生産現場で確立するための実証研究、生産現場や民間の技術ニーズに基づく、事業化に向けた民間研究等を支援するものである。	100.00	無	100.00	①	①	②										0294			農林水産技術会議事務局	研究推進課	
141	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	輸出促進対策事業(輸出促進緊急対策事業)	オールジャパンでの輸出促進に向けた司令塔の設置、JETROによる海外商談会及び海外見本市の開催等を支援するものである。	2.00	無	0.90	①	①	②						1.10	①	②			0138 0135 0146			食料産業局	輸出促進グループ
142	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	日本食・食文化魅力発信プロジェクト	国内外メディアの活用、シンポジウムの開催等により日本食・食文化の魅力を国内外に発信する取組を実施するものである。	3.02	無									3.02	①	①			0137			食料産業局	食品小売サービス課	
143	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	輸出促進対策事業(強い農業づくり交付金(輸出対応型施設等整備対策))	高品質な農水産物の輸出に資する卸売市場の整備や輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の整備を支援。	110.68	無									110.68	①	②			0031			生産局	総務課生産推進室	
144	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	輸出促進対策事業(HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業)	輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国のHACCP基準等を満たすための施設の改修整備についての支援するものである。	25.00	無			25.00	①	②	②								0273			水産庁	加工流通課	
145	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	輸出促進対策事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(水産基盤整備事業)	水産物の輸出促進や安全な水産物の安定供給を図るための漁港の衛生管理対策や水産資源の安定供給のための漁場整備、漁港施設の防災・減災を図るための岸壁の耐震化等の対策や施設の長寿命化・更新等を推進するものである。	109.73	無									72.64	①	②	37.09	①	①	0267 0268			水産庁	整備課
146	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	地域材利活用促進支援対策(木材利用ポイント事業)	対象となる木材を活用した木造住宅の建築、内装・外装木質化、木材製品等の購入の際に、木材利用ポイントを発行し、地域の農林水産品との交換等を行う取組。	150.00	有			150.00	①	①	②								0212	42			林野庁	木材利用課
147	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	地域材利活用促進支援対策(CLT等新製品・新技術利活用促進事業)	CLT等新製品・新技術の開発・普及を加速化するためのCLTの強度データ等の収集・分析、耐火部材開発等を実施	5.41	無									5.41	①	①			0215			林野庁	木材産業課	
148	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	強い林業・木材産業構築対策(森林整備加速化・林業再生事業)	消費税引上げに伴う木材需要の反動減を回避し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制構築等の総合的な対策を実施する。	539.45	有									539.45	①	②			0214			林野庁	計画課	
149	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	強い林業・木材産業構築対策(広域流通型供給体制計画作成等事業)	森林所有者等が広域に連携する協議会等をモデル的に設置し、供給可能量の拡大、所有者等と大型製材工場等の協定取引、原木の共通規格における仕分けの実施等を含めた構想の作成に必要な経費等を支援する。	0.37	無			0.37	①	①	①								0215			林野庁	木材産業課	
150	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	強い林業・木材産業構築対策(森林整備地域活動支援交付金)	森林経営計画の作成や施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、合意形成活動に対して支援するものである。	5.02	有									5.02	①	②			0173			林野庁	森林利用課	
151	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	地域材利活用促進対策事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(森林整備事業【公共】)	国土保全等の森林の多面的機能の発揮を図る取組を進めるとともに林業の成長産業化を図るため、間伐等や路網の整備を実施・支援する。	273.93	無	32.98	①	①	②					135.00	①	②	105.95	①	①	0163 0167 0181			林野庁	計画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積みの有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)							
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階		関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号
152	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	産地の構造改革推進事業(加工・業務用野菜生産基盤強化事業)	10.00	無	10.00	①	①	①									0051		生産局農産部	園芸作物課		
153	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	産地の構造改革推進事業(次世代施設園芸導入加速化支援事業)	30.00	無								30.00	①	②				0050		生産局農産部	園芸作物課	
154	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	産地の構造改革推進事業(攻めの農業実践緊急対策)	350.00	有					350.00	①	①	①						0046	22	生産局	総務課生産推進室	
155	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	産地の構造改革推進事業(経営体育成支援事業)	7.04	無								7.04	①	②				0084		経営局	就農・女性課経営体育成支援室	
156	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農林水産物の生産振興対策事業(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業)	32.23	有					32.23	①	①	②						0049	15・16	生産局農産部	地域作物課	
157	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農林水産物の生産振興対策事業(鳥獣被害防止総合対策交付金)	30.00	無								30.00	①	②				0152		生産局農産部	農業環境対策課	
158	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農林水産物の生産振興対策事業(配合飼料価格高騰緊急対策)	100.00	有					100.00	①	①	①						0047	9	生産局畜産部	畜産振興課	
159	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農林水産物の生産振興対策事業(畜産収益力向上緊急支援リース事業)	70.41	無	70.41	①	①	①										0048		生産局畜産部	畜産企画課	
160	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	農林水産物の生産振興対策事業(国産畜産加工原料緊急確保事業)	5.00	無	5.00	①	①	①										0052		生産局畜産部	食肉鶏卵課	
161	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)	80.14	有					80.14	①	①	②						0251	61	水産庁	企画課	
162	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)	28.35	有					28.35	①	①	②						0251	61	水産庁	企画課	
163	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)	95.00	有					95.00	①	①	①						0251	61	水産庁	企画課	
164	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)	25.20	有					25.20	①	①	①						0266	57	水産庁	漁業調整課	
165	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)	1.50	無									1.50	①	①			0278		水産庁	防災漁村課	
166	農林水産省	I.競争力強化策	4.地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策)	100.00	有					100.00	①	①	①						0258	65	水産庁	漁業調整課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の 上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部署・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部署	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
167	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 韓国・中国等外国漁船操業対策事業	50.20	有					50.20	①	①	②					0249	64		水産庁	漁業調整課	
168	農林水産省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(2)農林水産業の活力発揮	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 漁業調査船「照洋丸」の漁業取締船への改装等事業	17.02	無					17.02	①	①						0218			水産庁	管理課	
169	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	創業促進補助金	44.00	有	44.00	①	①	②									0197	053		中小企業庁経営支援部	創業・新事業促進課	
170	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業	7.30	無					7.30	①	①	①					0191			経済産業政策局	新規産業室	
171	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	地域力活用市場獲得等支援事業	120.96	有	4.04	①	①	①	116.92	①	①	①					0195	055		中小企業庁経営支援部	小規模企業振興課	
172	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業	12.50	有	5.00	①	①	①	3.00	①	①	①			4.50	②	②	0201	053		中小企業庁経営支援部	小規模企業振興課
173	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	小規模事業者等人材・支援人材育成等事業	3.10	無					1.50	①	①	①			1.60	①	①	0198			中小企業庁経営支援部	経営支援課
174	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業	8.00	無	8.00	①	①	①									0216			中小企業庁経営支援部	創業・新事業促進課	
175	厚生労働省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	最低賃金引上げに向けた中小企業支援の拡充	9.76	無											9.76	①	②	350			労働基準局	労働条件政策課賃金時間室
176	厚生労働省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	労働移動支援助成金の抜本的拡充	3.82	無											3.82	①	②	486			職業安定局	雇用開発部 雇用開発企画課 労働移動支援室
177	厚生労働省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	産業雇用安定センターのアウト・移籍あっせん機能の強化	0.15	無					0.15	①	①	①					492			職業安定局	雇用開発部 雇用開発企画課 労働移動支援室	
178	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	消費税転嫁対策窓口相談等事業	29.55	有	1.21	①	①	②	20.44	①	①	①			7.90	①	②	0598 048 049 050 051 052 新25-0096			中小企業庁事業環境部	財務課
179	経済産業省	I. 競争力強化策	4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	(3)中小企業・小規模事業者の革新	消費税転嫁円滑等支援情報システム開発事業	5.00	無					1.10	①	①	①			3.90	①	①	0199			中小企業庁事業環境部	取引課
180	厚生労働省	II. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1)女性の活躍促進	女性・若者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成(地域人づくり事業の創設)	1,020.00	有											1,020.00	①	②	580			職業安定局	雇用開発部 雇用開発企画課 地域雇用対策室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの 事業番号	関連する基金シート番号	担当部局	担当課					
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)					「契約準備」 段階	「契約開始」 段階			
181	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1) 女性の活躍促進	短期集中特別訓練事業の実施	148.62	有					148.62	①	①	③							611	01		職業安定局 職業能力開発局	訓練受講者支援室 能力開発課			
182	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1) 女性の活躍促進	民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業等	180.09	有					50.24	①	①	②				129.85	①	①	610	01		職業安定局 職業能力開発局	派遣・有期労働対策部 民間人材サービス推進室 訓練受講者支援室 能力開発課			
183	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1) 女性の活躍促進	地域若者サポートステーション事業	34.63	有					34.63	①	①	②							604	01		職業能力開発局	育成支援課 キャリア形成支援室			
184	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1) 女性の活躍促進	予防サービスや健康管理等の充実(働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業)	44.13	無											44.13	②	②		296			健康局	がん対策・健康増進課			
185	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1) 女性の活躍促進	予防サービスや健康管理等の充実(風しんの抗体検査等)	12.20	無											11.96	②	②	0.24	②	②	98 128		健康局	結核感染症課		
186	内閣府	Ⅱ. 女性・若者・高齢者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(1) 女性の活躍促進	地域における女性活躍の加速化	1.25	無					1.25	①	②	②							0096			内閣府男女共同参画局	総務課			
187	文部科学省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(2) 子育て支援・少子化対策	待機児童対策と女性の活躍の促進(安心こども基金)	39.48	有											39.48	①	②		0120			初等中等教育局	幼児教育課			
188	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(2) 子育て支援・少子化対策	待機児童対策と女性の活躍の推進	168.62	有											168.62	①	②		636			雇用均等・児童家庭局	総務課			
189	内閣府	Ⅱ. 女性・若者・高齢者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(2) 子育て支援・少子化対策	地域における少子化対策の強化	30.08	無											30.08	①	②		0079			政策統括官(共生社会政策担当)	少子化対策担当			
190	内閣府	Ⅱ. 女性・若者・高齢者向け施策	1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	(2) 子育て支援・少子化対策	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)の開発	5.42	無											5.42	①	①					政策統括官(共生社会政策担当)付	参事官(少子化対策担当)付			
191	文部科学省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者向け施策	2. 若者の活躍促進、雇用対策		修学困難な生徒への支援(高校生修学支援基金)	198.09	有											198.09	①	②		0117			高等教育局 私学部	私学助成課			
192	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	2. 若者の活躍促進、雇用対策		地域社会におけるセーフティネット機能の強化(緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	520.00	有											520.00	①	②		696			社会・援護局	地域福祉課			

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課			
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階	
193	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		予防サービスや健康管理等の充実(プレバンデミックワクチンの購入等)	63.51	無														63.51	③	③	107		健康局	結核感染症課	
194	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		予防サービスや健康管理等の充実(黄熱ワクチン購入等)	0.67	無														0.67	①	①	317		食品安全部	検疫所業務管理室	
195	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		予防サービスや健康管理等の充実(在外被爆者保健医療助成事業)	14.44	無							14.44	①	②								168		健康局	総務課	
196	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		予防サービスや健康管理等の充実(保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進)	25.75	無	25.75	①	①	①													232 235		保険局	保険課 高齢者医療課 国民健康保険課	
197	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		安定的な医療保険制度等の構築(障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修)	29.52	無							14.15	①	②	15.36	②	②				793		障害保健福祉部	企画課		
198	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		安定的な医療保険制度等の構築(介護保険制度改革に伴うシステム改修)	18.47	無					6.52	①	①	①	11.95	①	②						823 830		老健局	介護保険計画課	
199	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		安定的な医療保険制度等の構築(医療保険制度の見直しに伴うシステム改修等)	33.64	無	25.09	①	①	①			8.55	①	②							232		保険局	保険課 高齢者医療課 国民健康保険課		
200	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進(介護基盤等整備事業)	205.93	無							205.93	①	③							822		老健局	高齢者支援課		
201	厚生労働省	Ⅱ. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3. 高齢者・障害者への支援		地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進(介護施設等施設開設準備等助成事業)	85.91	無							85.91	①	③							826		老健局	高齢者支援課		
202	復興庁	Ⅲ. 復興、防災、安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島再生加速化交付金等	512.06	有							512.00	②	②							007			原子力災害復興班		
203	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災、安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	280.00	無																280.00	①	①	0173(復興庁)	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	新エネルギー対策課
204	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災、安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	89.92	無	89.92	①	①	②												0186(復興庁)		産業技術環境局	国際電気標準課		
205	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災、安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業	8.00	無							8.00	①	②							0185(復興庁)		産業技術環境局	大学連携推進課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの 事業番号	関連する基金 シート番号		担当部局	担当課	
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)						「契約準備」 段階
206	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用創出や商業回復を図る。	330.00	有						330.00	①	①	①				0183 (復興庁)	007 (復興庁)		地域経済産業グループ	産業施設課	
207	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援する。	204.00	無						204.00	①	②					0210 (復興庁)			中小企業庁経営支援部	経営支援課	
208	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島県農産物等戦略的情報発信事業)	福島県産農産物の正しい理解を促進するためのPR等により、農業の復興を支援するものである。	16.04	有						16.04	①	②					158 (復興庁)			食料産業局	食品小売サービス課	
209	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島農業基盤復旧再生計画調査)	避難指示解除準備区域等において、農地・農業用施設の被災状況調査や除染の工程を考慮した農業基盤の復旧・整備計画の策定等を行い、原子力災害等からの迅速な復旧・再生を図る。	1.00	無									1.00	②	②		144 (復興庁)			農村振興局	防災課	
210	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島県産農産物PR等の農業の復興(ため池等汚染拡散防止対策実証事業)	ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握する。	2.00	無									2.00	①	②		157 (復興庁)			農村振興局	防災課	
211	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業)	避難指示区域等において、営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究を行うため、福島県が設置する研究拠点の整備を支援するものである。	3.38	無						3.38	①	②					0166			農林水産技術会議事務局	技術政策課	
212	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	福島県における消防団の支援	福島県の消防団の広域応援を支援するため、消火・救助活動等に必要車両及び救助資機材等を無償貸付けし、広域応援を想定した訓練を実施することにより災害対応能力の向上を図る。	0.65	無									0.65	①	②		037			消防庁	国民保護・防災部防災課 地域防災室	
213	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域内において、大規模林野火災等の災害に対応するため、当該区域を管轄する消防本部の消防活動に必要な車両・資機材の整備を支援する。	1.31	無						1.31	①	②					034			消防庁	消防・救急課	
214	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	早期かつ確実な原子力損害賠償の実現を図るための体制の強化	原子力損害賠償業務(ADR等)の早期かつ確実な実施に向け、事務局体制を強化する。	0.03	無									0.03	①	①					研究開発局	参事官付	
215	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	①福島県民健康管理基金(除染対策事業)を造成して、福島県内の除染事業の円滑な実施を推進する。 ②除去土壌や汚染廃棄物等の保管状況や性状の一元的な管理を行うデータベースを作成し、正確な実態把握を実施する。	804.07	有						800.00	①	②	4.07	②	②		213			水・大気環境局	放射性物質汚染対策担当参事官室	
216	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	個人線量に基づく放射線健康不安対策事業	放射線に関する正しい知識の普及を図るとともに、放射線健康不安の解消を図るため、福島県内の一定の要件の者に対して個人線量計等による個人線量を把握するとともに、それらの測定結果を活用したりリスクコミュニケーションを行う。	3.50	有						3.50	①	③					324			総合環境政策局環境保健部	放射線健康管理担当参事官室	
217	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(1) 福島再生	放射性物質汚染廃棄物処理及び除染の加速化、健康不安対策の推進等に必要の体制の強化	汚染廃棄物の処理の促進、除染の加速化・円滑化及び放射線健康不安の解消を図るための体制の整備に必要な経費。	0.47	無									0.47	①	①					大臣官房	・秘書課 ・政策評価広報課 地方環境室	
218	復興庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	東日本大震災復興交付金	復興のステージの高まりに伴って生ずる課題に対応するとともに、防災集団移転促進事業等による復興まちづくりを加速するものである。	610.72	有						610.72	①	②					002					交付金班
219	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	学校施設の災害復旧(東日本大震災)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき、東日本大震災により被害を受けた公立学校の施設の災害復旧に要する経費の一部を負担することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。	51.28	無						51.28	①	②					045 (復興庁)			大臣官房文教施設企画部	施設企画課 防災推進室	



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課																								
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)				D類型(国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部署	担当課																							
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階																												
220	厚生労働省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	介護施設の災害復旧	東日本大震災からの復興の加速を図るため、被災した介護施設等について、平成25年度中に着工可能な災害復旧事業について補助を行う。	29.09	無														29.09	①	③			088(復興庁)		・平成26年3月:25億円内示一順次、契約に至っており、交付申請を受け付けている。 ・(今後の予定) 残額4億円 →激基法による嵩上げ率が決まり次第内示見込み。	老健局	高齢者支援課																					
221	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	東日本大震災災害復旧等事業	東日本大震災により被災した公共土木施設等の原形復旧及び原形復旧のみでは再度災害防止を図ることが十分期待できない場合の改良復旧等を実施	288.10	無																			192 193 199 210			大臣官房	会計課																					
222	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	災害復旧等事業(東日本大震災特別会計)	東日本大震災により被災した農地・農業用施設等の災害復旧等	59.12	無																				144(復興庁)			農村振興局	防災課																				
223	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	災害復旧等事業(東日本大震災特別会計)	東日本大震災により被災した海岸防災林、治山・林道等施設の復旧を行う事業である	53.88	無																				153(復興庁)			林野庁	森林整備部 治山課、整備課 国有林野部 業務課																				
224	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	漁港関係等災害復旧事業(東日本大震災復興特別会計)	東日本大震災により被災した漁港施設等の速やかな復旧を図るため実施する事業である。	151.17	無																					0154			水産庁	防災漁村課																			
225	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	学校施設の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進)(復興特会分)	公立学校施設について、子供たちの生命・身体の安全を確保する耐震化及び非構造部材の耐震化等の防災対策(防災機能強化を含む)を推進する。	630.16	無																					630.16	①	②			大臣官房文教施設企画部	施設助成課																	
226	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(国立大学法人等施設の耐震化等の推進)(復興特会分)	震災時に避難所として機能し、子供の安全確保に関わる施設(附属学校校舎・体育館・武道場など)の耐震化事業を実施する。	46.06	無	46.06	①	①	①																		46.06	①	①	①			大臣官房文教施設企画部	計画課															
227	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	復興加速のための社会資本の総合的整備	地方公共団体が実施する、インフラ整備・まちづくり等の事業について、社会資本整備総合交付金(復興)により総合的に支援を行うことで、東日本大震災からの復興の加速を図る。	82.75	無																							82.75	①	②			大臣官房	社会資本整備総合交付金等総合調整室															
228	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	東日本大震災にかかる復旧・復興(道路事業)	三陸沿岸地域の1日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路等を早期に整備	151.48	無																											0.50	①	②	150.98	①	①	174			道路局	国道防災課 環境安全課							
229	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	河川津波対策等、新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、堤防の液状化対策を実施する。 強い地震動による不安定土砂の流動化による土石流から、被災地復興に不可欠な重要交通網を保全するため、砂防堰堤の整備を実施する。	6.27	無																													6.27	①	①	121			水管理・国土保全局	河川計画課								
230	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	被災地港湾における復興事業の推進	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備を推進する。	18.64	無																																	18.64	①	①	221			港湾局	計画課				
231	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	漁港・海岸防災林等の整備(農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】)	被災地域の農業水利施設のうち余震による損壊のおそれがある施設や、地盤沈下した農地の排水改良のための施設の改修・整備を推進する。	11.15	無																																		11.15	①	①	144(復興庁)			農村振興局	水資源課			
232	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	漁港・海岸防災林等の整備(除塩事業(補助))	津波により塩害等の被害を受けた農地の除塩事業を実施する。	1.70	無																																			1.70	①	②	144(復興庁)			農村振興局	防災課		
233	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	(2) 復興まちづくり	東日本大震災からの早期の復旧・復興(農山漁村地域整備交付金【漁港海岸事業】)	壊滅的な被害を受けた地域において、津波・高潮等から人命等を確実に守るため、海岸保全施設の整備を行い、災害に強い地域づくりの推進を図るため実施する事業である。	13.69	無																																					13.69	①	②	0145			水産庁	防災漁村課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	担当部局	担当課					
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)					「契約準備」段階	「契約開始」段階			
248	警察庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	警察情報通信基盤の耐災害性の向上	24.19	無														24.19	①	①	11		情報通信局	通信施設課		
249	警察庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	災害時の交通情報サービス環境の整備	5.48	無														5.48	①	③	53		交通局	交通規制課		
250	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	消防団の装備・訓練の充実強化	30.00	無														30.00	①	②	0155		消防庁	国民保護・防災部防災課地域防災室		
251	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	Jアラートの自動起動機の整備促進	7.77	無							7.77	①	②								0156		消防庁	国民保護・防災部防災課国民保護室		
252	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	消防救急デジタル無線の整備	20.00	無							20.00	①	②								0153		消防庁	国民保護・防災部防災課防災情報室		
253	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	緊急消防援助隊航空部隊の通信機能の強化	2.54	無															2.54	①	①	0153		消防庁	国民保護・防災部防災課広域応援室	
254	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	地域ICT強靱化事業	21.30	無							10.89	①	③					10.41	①	③	0096		情報流通行政局	地域通信振興課		
255	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	離島海底光ファイバ等整備事業	8.00	無							8.00	①	②								0112		総合通信基盤局	高度通信網振興課		
256	総務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築	10.24	無															10.24	②	③	0033		行政管理局	企画調整課	
257	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(1)大規模な災害等への対応体制の強化	地震・津波発生情報の迅速な把握と減災研究の推進	57.47	無	57.47	①	①	②													0249 0250 0316		研究開発局	地震・防災研究課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部署・課				
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部署	担当課			
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階								
258	厚生労働省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進(水道施設の耐震化・老朽化対策)	456.89	無																456.89	①	③		329		健康局	水道課		
259	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	鉄道の事前防災・減災対策	2.52	無	0.50	①	①	①													2.02	①	①	140 273		鉄道局	都市鉄道政策課 施設課		
260	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	56.79	無	56.79	①	①	①																136		鉄道局	鉄道事業課		
261	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	空港等の耐震対策	15.76	無																	15.76	①	①	255 257		航空局	空港施設課 交通管制企画課		
262	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	災害に強い物流システムの構築	1.40	無																	1.40	①	①	208		総合政策局	参事官(物流産業)		
263	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	河川等の事前防災・減災対策	697.15	無																	48.02	①	②	649.13	①	①	052 117 119	水管理・国土保全局	河川計画課
264	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	海岸の事前防災・減災対策	25.00	無																	25.00	①	①	023		水管理・国土保全局	河川計画課		
265	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	河川管理施設等の老朽化対策等	283.52	無																	283.52	①	①	116		水管理・国土保全局	河川計画課		
266	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	防災・メンテナンス技術の高度化と災害対応力の強化(電子防災情報システムの整備)	4.62	無																	4.62	①	②	074		水管理・国土保全局	防災課		
267	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	道路の老朽化対策	531.96	無																	531.96	①	①	171		道路局	国道防災課		

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課													
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	担当部局	担当課																	
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)					「契約準備」段階	「契約開始」段階															
268	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	空港等の老朽化対策	航空機の安全運航に必要な基本施設や管制施設等について、老朽化に伴う更新・改良を実施する。	59.37	無														7.72	①	②	51.65	①	①	255 256 257		航空局	空港施設課 交通管制企画課										
269	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	道路の事前防災・減災対策	災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、道路の防災対策(斜面・盛土等)や耐震対策(耐震補強)を推進	150.19	無																	150.19	①	①	171		道路局	国道防災課										
270	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	鉄道の老朽化対策	青函トンネルについて、トンネル機能の維持に支障をきたす恐れがあると判明した老朽化の著しい一部の設備の更新を行う。 また、厳しい経営環境にある地方の鉄道について、安全性の長期的な向上を図るため、トンネル、橋りょう等の大規模構造物の長寿命化に資する改良を行う。	10.71	無	2.18	①	②	②														8.53	①	①	135 141		鉄道局	施設課									
271	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	港湾の事前防災・減災対策	南海トラフ地震等により大きな被害が想定される災害に際し緊急物資輸送の拠点となる耐震強化岸壁、風水害対策としての防波堤等の整備を推進する。	39.17	無																			5.46	①	②	33.71	①	①	212		港湾局	計画課					
272	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	港湾施設の老朽化対策	老朽化により機能の低下した港湾施設について、破損による機能不全等を防止するための老朽化対策を実施する。	42.62	無																				1.06	①	②	41.56	①	①	212		港湾局	計画課				
273	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	独立行政法人港湾空港技術研究所における港湾施設の老朽化対策のための研究施設改修	港湾施設の老朽化対策の検討を行うため、コンクリートや鋼材を長期間海水環境下で暴露状態とすることが可能な研究施設の改修を行うものである。	1.60	無	1.60	①	①	①																					417		港湾局	計画課					
274	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	海岸保全施設の整備(港湾海岸)	地震及びそれに伴う津波から背後の人命・財産及び冬期風浪・台風等による侵食が著しい海岸を防護するため、地震・津波、侵食、高潮対策として海岸保全施設を整備する。	15.00	無																					15.00	①	①	27		港湾局	海岸・防災課						
275	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援(防災・安全交付金)	地域の防災・安全対策の加速化を図る観点から、交付金を計上し、総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進等の老朽化対策、大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、通学路の交通安全対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。	1,847.05	無																										1,847.05	①	②	359		大臣官房	社会資本整備 総合交付金等 総合調整室	
276	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	代替性確保ネットワークの整備	今後想定される地震等への備えや国際競争力の強化、産業の立地・振興等を図るため、代替性確保のための道路ネットワークの整備等を推進。	449.39	無																											449.39	①	①	30-1		道路局	国道防災課
277	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等	通学路の交通安全対策	通学路の緊急合同点検の結果を踏まえ、自動車の安全確保のため早期に実施する必要がある通学路の交通安全対策を実施	6.81	無																											6.81	①	①	169		道路局	国道防災課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執 行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を経由 して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行 政事業レ ビューの事 業番号	関連する基 金シート番 号		担当部局	担当課
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)					
278	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	無電柱化の推進	21.48	無											21.48	①	①	030-2		道路局	国道防災課	
279	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	津波・高潮・土砂災害対策等に資する実験廃水処 理施設改修	5.97	無											5.97	②	②	420		国土技術政策 総合研究所	企画課、施設課	
280	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	独立行政法人建築研究所受変電設備関連改修	1.89	無	1.89	①	①	①										406		大臣官房	技術調査課	
281	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	防災拠点となる国の施設の防災対策等の推進	11.83	無											11.83	①	①	451		大臣官房官庁 営繕部	計画課	
282	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	国営公園の事前防災・減災対策	1.50	無											1.50	①	②	049		都市局	公園緑地・景観 課	
283	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	国営公園の老朽化対策	19.77	無											19.77	①	②	049		都市局	公園緑地・景観 課	
284	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	独立行政法人航空学校の施設の耐震化	0.91	無	0.91	①	①	②										166		航空局	運航安全課	
285	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	地殻変動監視施設の防災力向上	1.55	無											1.55	②	②	467		国土地理院	測地観測セン ター 衛星測地課	
286	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	実験施設の防災機能強化等(独立行政法人土木 研究所)	9.03	無	9.03	①	①	①										404		大臣官房	技術調査課	
287	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応・原子力防災対 策等の充実等	(2)地域経済に 配慮した社会資 本の強靱化等	農山漁村の老朽化・防災対策事業(特殊自然災害 対策施設緊急整備事業)	6.00	無							6.00	②	②					0159		農村振興局	防災課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)											
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開始」 段階	補正 予算額 (億円)	「契約準備」 段階	「契約開始」 段階	関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号					
288	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	農山漁村の老朽化・防災対策事業(治山事業【公共】)	集中豪雨や台風等により発生した山地災害箇所であって、今後の降雨等により人命・財産に被害が及ぶおそれのある森林の早急の復旧整備等。	164.97	無												65.00	①	②	99.97	①	①	01640182		林野庁	計画課
289	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	農山漁村の老朽化・防災対策事業(農林水産業共同利用施設災害復旧事業)	平成25年に異常な自然災害により被災した、農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担。 なお、当該災害が政令で激甚災害に指定され、激甚災害法6条の措置が適用される場合は、補助率の引き上げ。	1.42	無												1.42	-	-				0322		経営局	総務課 災害総合対策室
290	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	離島活性化交付金	離島活性化交付金の拡充を行い、離島の防災機能強化を図るため避難施設の整備や既存防災活動拠点の改修等を新たに支援する。	7.50	無												7.50	①	②				383		国土政策局	離島振興課
291	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	小笠原諸島における津波対策の推進	小笠原諸島における南海トラフ地震等に備えた浄水場の高台移転及び防波堤の改良を推進する。	4.39	無												4.39	①	②				387		国土政策局	特別地域振興官
292	内閣府	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	地域再生基盤施設の整備促進(地域再生基盤強化交付金)	地域再生法に基づき、地方公共団体が作成した地域再生計画に基づく事業を支援するための交付金であり、地方公共団体が実施する道・污水处理施設・港といった基盤施設の一体的な整備を支援するものである。具体的には、防災・減災対策に寄与する「緊急輸送等における代替輸送路または避難路となる道路の整備」等を実施するものである。	125.00	無												125.00	①	②				0030		地域活性化推進室	地域再生担当
293	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	地籍調査費負担金	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後大規模災害が想定される地域において、市町村等が土地境界を明確化するために実施する地籍調査を財政的に支援することにより、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を図るとともに、被災前の防災事業を促進し、地域の防災・減災対策の推進を図る。	26.00	無												26.00	①	②				333		土地・建設産業局	地籍整備課
294	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	都市部官民境界基本調査	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後大規模災害が想定される地域において、当該地域の官民境界を明確化する調査を国直轄で実施することにより、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を図るとともに、被災前の防災事業を促進し、地域の防災・減災対策の推進を図る。	9.00	無												9.00			9.00	①	①	333		土地・建設産業局	地籍整備課
295	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	集中豪雨・火山・竜巻等の観測体制の強化及び予測技術の高度化	集中豪雨、火山等の観測体制を強化するため、島しょ部及び近年大雨災害のあった地域における雨量計の増設等を行うとともに、最近20年間に噴火が発生した火山の観測施設について、他機関の火山観測点と連携し最適な観測点配置となるよう火山観測施設を整備する。 また、近年、竜巻等突風により甚大な被害が生じていることから、竜巻等をもたらす積乱雲の監視技術や発生予測技術等を高度化するため、高分解能・高速スキャンが可能なフェーズドアレイレーダーを活用した研究環境を整備する。	12.35	無															12.35	①	②	081089443		気象庁	経理管理官
296	内閣府	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靭化等	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金。	26.31	無												26.31	①	②				0052		沖縄振興局	特定事業担当 参事官室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度 補正予算額 (億円)	基金 (新規造成もしくは 既存基金の上積み の有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の 担当部局・課					
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を 経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執 行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由 して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行 政事業レ ビューの事 業番号	関連する基 金シート番 号		担当部局	担当課				
									補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「着手」 段階	「契約開 始」段階	「契約開 始」段階	補正 予算額 (億円)	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階										
297	環境省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	循環型社会形成推進交付金	630.20	無															630.20	①	②			159			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		
298	環境省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討事業	2.40	無																			2.40	③	③	161		・入札を実施し、8月8日に契約済み ・広域処理対策を協議する都道府県、 各自治体、民間事業者等の関係者の意 見のとりまとめ、地域ブロック単位の協 議会に参加する地方環境事務所との方 針確認・意見調整や算出方法の統一等 の調整に不測の日数を要したため、入 札公告が7月となった。	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課
299	環境省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	災害等廃棄物処理事業	21.76	無																			21.76	①	②	156			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課
300	環境省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	廃棄物処理施設整備補助(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)	3.27	無																			3.27	①	②	157			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物課
301	環境省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業	30.55	無																			30.55	②	②	177			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物課 適正処理・不法 投棄対策室
302	環境省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	PCB廃棄物早期処理促進事業	12.00	有																			12.00	③	③	172	7月に交付決定を行い、8月より順次契 約を開始している。	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物課	
303	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助	8.05	無																			8.05	①	②	0545			商務流通保安グループ	鉱山・火薬類監 理官付
304	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	休廃止鉱山集積場鉱害防止技術等調査研究事業	2.20	無																			2.20	①	①	0550			商務流通保安グループ	鉱山・火薬類監 理官付
305	経済産業省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	南海トラフ巨大地震垂炭鉱跡防災モデル事業	40.00	有																			40.00	①	②	0250			資源エネルギー 庁 資源・燃料 部	石炭課
306	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・ 安全対策の加速	2. 国土強靭化(ナ ショナル・レジリエ ンス)、防災・減災 の取組や社会資本 の老朽化対策の加 速、原子力事故対 応、原子力防災対 策等の充実等	(2) 地域経済に 配慮した社会資 本の強靭化等	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	3.30	無																			3.30	①	②	294			総合政策局	公共事業企画 調整課





事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)					
316	会計検査院	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(3) 学校施設等の耐震化等の推進	会計検査院耐震化事業	会計検査院王子書庫の建物倒壊による計算証明書類の毀損を防ぎ、会計検査業務の遂行に支障を及ぼさないようにすること、利用者の安全確保などのために行う王子書庫施設の防災・安全対策	0.93	無										0.93	②	②			事務総長官房	会計課	
317	最高裁判所	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(3) 学校施設等の耐震化等の推進	老朽化した裁判所施設の防災・安全対策	老朽化した裁判所施設の防災・安全対策として、庁舎の耐震化及びエレベーターの安全対策を実施するものである。	30.63	無										30.63	①	②			経理局	総務課	
318	外務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(3) 学校施設等の耐震化等の推進	JICA国内拠点施設の防災力強化事業	利用者の安全確保や施設の劣化を防止するため、札幌市の定期報告制度にて早急な補修が求められたJICA北海道国際センター(札幌)の外壁を改修する。	1.88	無	1.88	①	①	②									94		国際協力局	政策課	
319	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(3) 学校施設等の耐震化等の推進	国立文化施設等の機能強化等(国立文化施設)	国立文化施設の基幹的な施設・設備について、老朽化・免震化対策等を行うことにより、国内外からの来館者等の安心・安全な観覧環境等を確保する。	30.00	無	30.00	①	①	①									0367 0369 0388		文化庁	長官官房政策課 独立行政法人支援室	
320	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(3) 学校施設等の耐震化等の推進	国立文化施設等の機能強化等(「独」国立青少年教育振興機構施設整備)	子供たちを中心とした国立青少年教育施設の利用者が安全・安心に利用できる環境を確保するため、基幹設備やライフラインの更新・改修等が急務であり、早急に防災・安全対策の加速化を図る。	3.21	無	3.21	①	①	②									0074		スポーツ・青少年局	青少年課	
321	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(4) 原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	原子力規制委員会の体制強化	原子力規制委員会での厳格かつ適正な審査・検査や、原子力防災対策の充実等を確保するための体制の強化及び移転に必要な経費。	5.43	無										5.43	①	①			原子力規制庁長官官房	総務課	
322	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(4) 原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	放射線障害の防止措置	放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、投資者が不明のためにやむを得ず放射性同位元素を掘削・除去等した者に対し当該費用を給付する事業に補助する。また、不適切な廃止措置により残置されている放射性廃棄物について、行政代執行法に基づき、当該放射性廃棄物の撤去等を実施する。	7.00	無					4.95	①	①	①		2.05	-	-	033 (原子力規制庁)		原子力規制庁放射線防護対策部	放射線対策・保障措置課(放射線規制室)	
323	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(4) 原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	米国原子力艦寄港に伴う放射能調査に係る電源復旧経費	沖縄県米海軍施設内(金武(きん)中城(なかぐすく)港)の原子力規制庁所有のモニタリングポストへの電源供給が停止されたため、当該モニタリングポストへの電力を新たなルートにて供給するための工事を行う。	0.20	無										0.20	③	③	037 (原子力規制庁)		原子力規制庁放射線防護対策部	監視情報課(放射線環境対策室)	
324	内閣府	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(4) 原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	原子力防災対策等の強化・加速	原子力災害対策指針に基づき原子力発電施設の立地道員等が行う、①要保護者や住民等の防護のための屋内避難施設等の放射線防護や、②原子力緊急事態における現地対策拠点の代替施設等の放射線防護の取組について、充実・強化を図る。	200.00	無							200.00	①	③				0014		政策統括官(原子力防災担当)	総括	
325	文部科学省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	学校施設の災害復旧	公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき公立学校の施設の災害復旧に要する経費の一部を負担することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。	9.71	無							9.71	①	②				0106		大臣官房文教施設企画部	施設企画課 防災推進室	

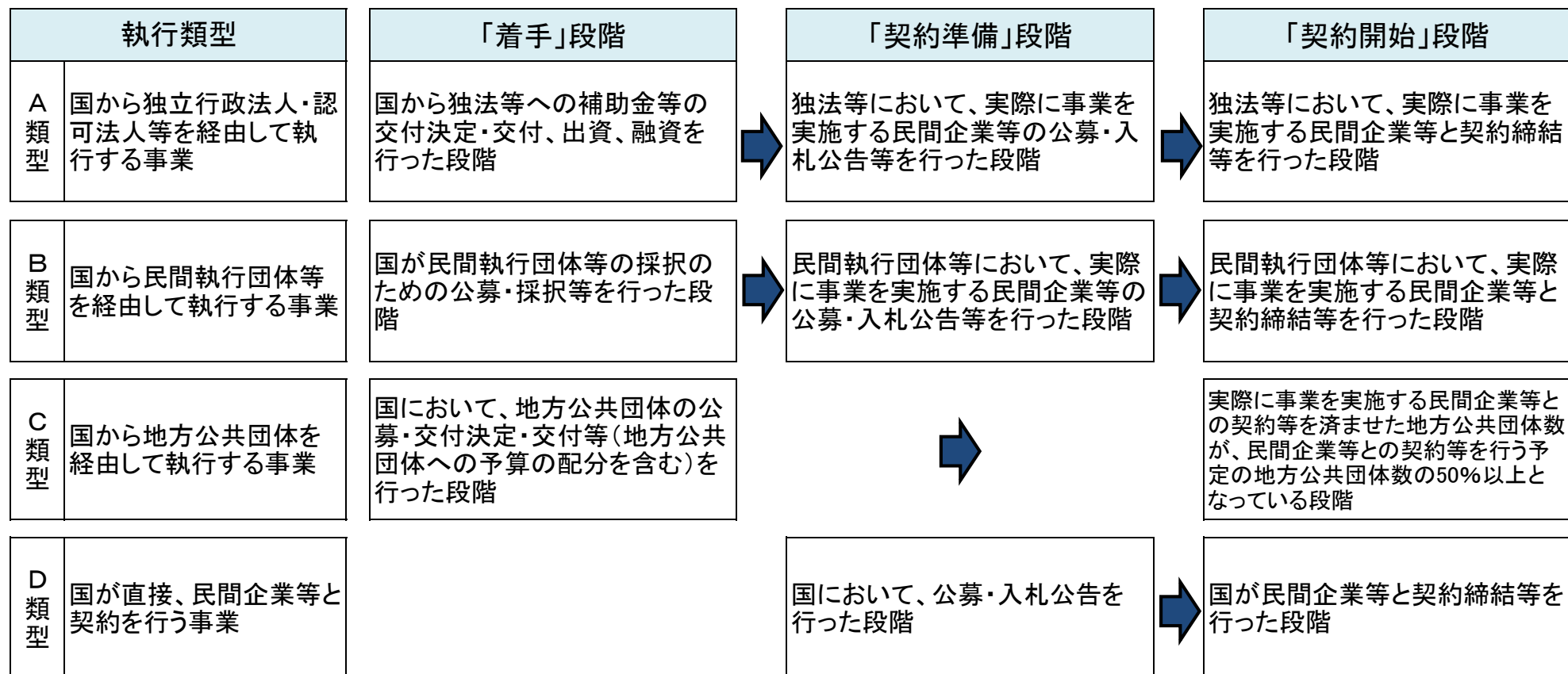
事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況																行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	担当部局	担当課							
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)					「契約準備」段階	「契約開始」段階					
326	厚生労働省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進(社会福祉施設等災害復旧費)	0.50	無															0.50	①	②			716		障害保健福祉部	障害福祉課	
327	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	信楽高原鐵道の災害復旧	1.00	無															1.00		①	①			461		鉄道局	施設課
328	厚生労働省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進(水道施設の災害復旧費)	4.02	無															4.02	①	②			329		健康局	水道課	
329	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	公共土木施設等の災害復旧等事業	988.53	無															972.95	①	②			455 456 457 458 464		大臣官房	会計課	
330	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	既設公営住宅等災害復旧事業	1.77	無															1.77	①	②			001		住宅局	住宅総合整備課	
331	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	災害復旧等事業(一般会計)	206.08	無															206.08	①	②			0323		農村振興局	防災課	
332	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	公共土木施設等の災害復旧等事業(災害復旧等事業)	152.39	無															152.39	①	②			0326		林野庁	森林整備部 治山課、整備課	
333	農林水産省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等	(5) 台風災害等からの復旧	漁港関係等災害復旧事業(一般会計)	20.90	無															20.90	①	②			0330		水産庁	防災漁村課	
334	警察庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	インターネットバンキング不正送金事案対策	1.43	無															1.43			①	①	69		生活安全局	情報技術犯罪対策課	
335	警察庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	鑑識・鑑定資機材の整備	43.35	無															43.35			①	①	14 23 24		刑事局 科学警察研究所	犯罪鑑識官 会計課	
336	警察庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	自動車ナンバー自動読取システム等の整備	25.50	無															25.50			①	①	40 58		情報通信局 交通局 皇宮警察本部	通信施設課 交通企画課 会計課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
337	警察庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	警察機動力の整備	警察活動を迅速かつ確に行うために必要な警察用車両・船舶・航空機の整備である。	52.39	無											52.39	①	①	19 20 21			長官官房	会計課	
338	財務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	取締機器の拡充による社会悪物品等の水際取締りの強化	訪日外国人の増加、国際物流の増大等に対応するため、不正薬物・爆発物探知装置を主要空港や主要通関官署等に新たに配備することにより、社会悪物品等の水際取締り強化を図る。	7.98	無											7.98	①	②	028			関税局	監視課	
339	法務省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	治安の確保に向けた矯正施設の収容・処遇体制の強化	矯正施設に必要な保安警備機器等を整備し、矯正施設における逃走等の重大保安事故を未然に防止するとともに、再犯防止に向けた適切な処遇環境を確保することで国の治安の維持及び国民生活の安心・安全を確保する。	37.95	無											37.95	①	①	0018 0022 0023			矯正局	総務課	
340	最高裁判所	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(1) 良好な治安の確保	裁判運営の充実強化	裁判運営の充実強化を図るために裁判支援機器や裁判所来庁者の安全対策器具等の整備を実施するものである。	9.51	無											9.51	①	②				経理局	主計課	
341	消費者庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(2) 安心の確保	食品表示監視調査システムの創設	全国の一般消費者500名に対して食品表示モニターを委嘱し、身の回りの食品表示について監視を行ってもらうもの。	0.50	無											0.50	①	③						表示対策課
342	消費者庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(2) 安心の確保	消費者の安全・安心確保のための地域体制づくり(地方消費者行政活性化事業)	食品表示等問題への迅速かつ適切な対応等、地方公共団体の消費者問題等への取組を支援する。	15.00	有						15.00	①	②						0010					消費者教育・地方協力課
343	消費者庁	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(2) 安心の確保	消費者関連情報の活用に向けた基盤整備(PIO-NETの刷新等)	全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)の刷新等を行い、迅速な相談情報の入力や共有を実現することにより、地方の消費生活相談業務への支援を強化する。	14.99	無	14.99	①	①	②											0012				消費者教育・地方協力課
344	内閣府	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(2) 安心の確保	地域における自殺対策の推進	自殺総合対策大綱を踏まえ、地方公共団体や民間団体等の行う対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を支援し、地域における自殺対策を推進する。	16.30	有						16.30	①	②							0087			政策統括官(共生社会政策担当)	自殺対策推進室
345	環境省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(2) 安心の確保	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	化学物質の曝露や生活環境が、胎児期から小児期にわたる子どもの健康にどのような影響を与えているのかについて明らかにするために、全国で10万人の子どもの子どもを対象とした新規出生コーホート調査を実施するもの	10.00	無	10.00	①	①	①											330			総合環境政策局環境保健部	環境安全課環境リスク評価室
346	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	官邸の危機管理体制の強化	我が国周辺の情勢が不透明感を増す中、国民に対する迅速・確実な情報伝達の実現や複数・長期事業発生時に迅速・的確な事態対処を可能とする体制を構築する。	1.29	無											1.29	①	①						内閣官房(事態対処・危機管理担当)付
347	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等大規模災害への対応体制の強化・推進	南海トラフ巨大地震及び首都直下型地震等大規模災害時における災害応急体制の強化及び住民と連携した地震・津波防災対策の推進を行うものである。	3.83	無											3.83	①	①	0134 0135 (内閣府)			内閣府政策統括官(防災担当)付	地方・訓練担当 災害緊急事態 対処担当 普及啓発・連携 担当	
348	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	データカタログサイトの構築	各府省が公開するデータの案内・横断的検索を可能とし、利便性の高いオープンデータの提供を行うデータカタログサイトの構築を行う。	0.51	無											0.51	②	③						内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
349	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティ対策強化のため、システムの更新整備及び高度化を実施。	0.35	無											0.35	①	①						内閣官房内閣情報調査室
350	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チームの対処能力向上	情報セキュリティに対する脅威が高度化・巧妙化しており、政府機関全体としての対処・警戒態勢強化の必要性が一層高まっている中、非常時における必要最小限の業務継続の確保、自動化による分析機能の強化を行う。	7.28	無											7.28	①	①						内閣官房(事態対処・危機管理担当)付
351	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	各府省で共有できるセキュアグループウェアサービスの検討	海外出張等における利活用を前提としたサービスの機能や要件に加えて機密性の高い情報の漏えいを防止するために必要な情報セキュリティ水準について、調査研究を行う。	0.64	無											0.64	①	①						内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成25年度補正予算額(億円)	基金(新規造成もしくは既存基金の上積み)の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分					A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型(国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		担当部局	担当課			
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階	
352	内閣官房	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	情報収集衛星の開発等	106.95	無	18.30	①	①	①							88.65	①	①					内閣衛星情報センター			
353	国土交通省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	海上保安庁の領海警備体制の強化	229.57	無											229.57	①	①	195 196 199 200 201 203 204				海上保安庁	総務部政務課		
354	防衛省	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速	3. 安全・安心な社会の実現	(3) 危機管理	自衛隊の安定的な運用態勢の確保等	432.26	有							2.03	①	③	③	6.15	②	③	424.08	①	①	0035 0036 0247 0374 0377 0379 0386 0387	002		経理装備局	会計課

## 経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[354事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類。
- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類。
- 「進捗状況」欄の「①」は平成26年3月31日までに上記の各進捗段階に至ったことを、「②」は平成26年4月1日から6月30日の間に各進捗段階に至ったことを、「③」は平成26年7月1日から9月30日の間に各進捗段階に至ったことを、それぞれ示す。また、「△」は平成26年10月1日から10月31日の間に、各進捗段階に至る見込みであることを示す。



(注)C類型は、平成26年3月末時点の「契約開始」段階の状況は調査していない。